

まえがき

地震調査研究推進本部は平成17年8月に「今後の重点的調査観測計画について」をとりまとめ、その中で南関東で発生するマグニチュード（M）7程度の地震を重点的調査観測の対象候補として挙げています。この地震は同本部地震調査委員会の長期評価において、今後30年以内で70%程度という高い発生確率を予測しており、政府の中央防災会議が平成17年7月にまとめた「首都直下地震対策専門調査会報告」による被害予測では、首都直下地震の一つの類型として想定された東京湾北部地震により、最大で死者数約11,000人、経済被害約112兆円とされています。

このように、南関東で発生するM7程度の地震については切迫性が高く、推定される被害も甚大ですが、これらの地震を対象とした調査観測・研究は十分ではなく、未だ首都直下で発生するM7程度の地震の全体像等は明らかにされてはいません。

文部科学省においてはこれらを踏まえて、首都圏における稠密な調査観測を行い、複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿（震源域、将来の発生可能性、揺れの強さ）の詳細を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な被害把握等と有機的な連携を図り、地震による被害の大幅な軽減と首都機能維持に資することを目的とした新たな研究開発プロジェクトとして、平成19年度より「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」を実施することとしました。

本プロジェクトは、以下の3つのサブプロジェクトから構成されています。

- ① 首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等
- ② 都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究
- ③ 広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究

本報告書は「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」のうち、「③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」に関する、平成19年度の実施内容とその成果を取りまとめたものです。

「広域的危機管理・減災体制の構築」は現時点で「ワーストケースシナリオ」と想定される東京湾北部地震が発生し、被害想定にあるようなさまざまな種類の膨大な被害が発生することを前提として、その減災を目指した事前・事後対策を総合的に検討することが目的です。首都圏直下地震を「首都圏を現場とする全国的な危機」として捉え、日本全国の防災研究者の英知を集め、災害発生後の応急対策から復旧・復興対策までを包括的にとらえ、被

害を「軽減化」する方策を検討しています。平成 19 年度には、以下の 5 つのテーマを設定して研究を実施しました。

- ① 一元的危機管理対応体制の確立（富士常葉大学）
- ② 広域的情報共有と応援体制の確立（東京大学生産技術研究所）
- ③ 相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究（千葉大学大学院工学研究科）
- ④ 地域・生活再建過程の最適化に関する研究（首都大学東京）
- ⑤ 社会的防災・減災教育システムの確立（京都大学防災研究所）